

職員組合ニュース

〒606-8317 京都市左京区吉田本町 TEL: 761-8916 内線: 7615 FAX: 751-8365 URL: <http://www.kyodai-union.gr.jp/> Email: office@g.kyodai-union.gr.jp

就任あいさつ



京都大学職員組合
2019年度 中央執行委員長

駒込 武

(教育学研究科 教授)

職場で疑問を口に出せる空間を！

京都大学で働く方々の中には、「労働組合」という言葉に時代錯誤的な古めかしさを感じる方もいることと思います。国立大学の教職員の給与は、法人化以降も人事院勧告に準拠しているのだから組合活動なんてしても何も変わらない…という諦めにも似た思いを抱く方もいるかもしれません。

他方で、職場としての京都大学には、これまでにないほど問題が山積しつつあります。そのことは、多くの方が身に沁みて感じていることと思います。運営費交付金の引き下げを理由とした定員削減により労働環境は悪化するばかりです。教員は「認証評価」や「外部資金獲得」などのペーパー・ワークに追われて、研究のための時間を確保できません。正規職員が減少して非正規職員が増加してい

るために業務分担が偏り、毎日のように遅くまで残業をしなければいけない人びととがいる一方で、残業はないけれど十分な収入も将来の見通しも確保できない人びとがいます。

喉元まで出かかっている、職場ではなかなか口に出しにくい言葉がたくさんあります。「人手が足りない!」「給料をあげてほしい!」「残業が多すぎる!」「ちゃんと交通費を支給して!」「パワハラやめて!」「私の年金はどうなるの!」等々です。京大職員組合は、まずはそうした声を出せる場所でありたいと思います。たとえ声に出したとしても、法人当局と団体交渉をしても、すぐには解決しないかもしれません。ですが、声をあげなければ、状況はさらに悪化するばかりです。もっと普通に、もっと気持ちよく働ける場所をつくり出すために、他人頼みではなく、ひとりひとりが京都大学で働く当事者として声を挙げる必要があります。

これまで組合活動を「他人事」と感じられていた方々の加入をお待ちしています!

総長選挙・学部長選挙が 廃止される!?

大学を壊すな

今年6月21日、安倍内閣は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（以下、「基本方針2019」）を閣議決定（※）しました。驚くべきことに、「文教・科学技術」という項目で次のように記しています。

“「国は、各大学が学長、学部長等を必要な資質能力に関する客観基準により、法律に則り意向投票によることなく選考の上、自らの裁量による経営を可能とするため、授業料、学生定員等の弾力化等、新たな自主財源確保を可能とするなどの各種制度整備を早急に行う」

学長（京都大学では「総長」と称していますが、法律上の用語は「学長」）選考にかかわる意向投票を廃止せよ！としているわけです。学長だけでなく、「学部長等」についても同様です。学長や学部長にふさわしい「資質能力」については、国が定める「客観基準」により選考せよと記していますが、この場合



の「客観基準」とは、「人格」「学識」というようなことに止まらず、この方針全体の趣旨に鑑みれば、授業料値上げなどにより「自主財源」を「確保」できるような、「経営センス」のある人物ということになるでしょう。経営的な観点から「学生定員等の弾力化」、すなわち学部・学科等のスクラップ・アンド・ビルドをおこなう可能性すら想定されているようです。

「基本方針2019」には次のようなことも書いてもあります。

“「国立大学法人運営費交付金について、教育研究に係る客観・共通指標による成果に基づく配分対象割合・再配分率を順次拡大する」「人事・給与・財務マネジメント改革、厳格な評価と資源配分の仕組みを強化していく」

（※）<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/decision0621.html>

さらに、「PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルの徹底」という表現も繰り返し登場します。教職員は目標 (Mission) を達成するための計画 (Plan) を立てて実践 (Do) せよ、達成できない場合には反省 (Check) し、改善のために行為 (Action) せよということです。このサイクルが目標の見直しにつながるならば「自律的経営」といえるかもしれませんが、目標が「客観基準」「客観・共通指標」として外部から与えられる状況では、トップダウン支配の強化にしかありません。そこで犠牲にされるのは、安定した労働環境であり、仕事への主体的なモチベーションです。事務職でも、教育・研究でも、医療・看護でも、それぞれ自分なりの経験の中で蓄積してきたノウハウや工夫があるはずですが、PDCA サイクルでその試みが評価されない場合には「無駄」なこだわりとみなされ、ルーティンをこなすだけで精一杯ということになりがちです。トップダウンで「やらされる」仕事の

蔓延は、教育・研究・医療の現場を荒廃させ、仕事へのモチベーションを低下させます。

「基本方針 2019」はかならずしも目新しいものではなく、この数年間における大学政策の総決算ともいえます。とはいうものの、学長選挙・学部長選挙の廃止という方針が閣議決定されたことは、新たな段階が到来したことを物語ります。京大職組としては、従来通り学長選挙における意向投票の尊重、学部長選挙の継続を求めます。同時に、ことが閣議決定された施策である以上、こうした試みだけでは限界があることも否めません。

全大教 (全国大学高専教職員組合) では、今年1月に「大学を壊すな 国立大の運営費交付金「評価配分」の撤回を求める賛同署名 & メッセージ」を発表しました。京大職組として、全大教とも連携しながら、「これ以上、大学を壊すな」という声をあげていきたいと思えます。

あなたも組合に!

お申し込み

FAX:075-751-8365

<http://join.kyodai-union.gr.jp>

ご記入頂いた事項は「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、組合活動情報のご提供、組合費徴収などの事務のために適切な取り扱いをいたします。

連絡先

京都大学職員組合 事務所

〒606-8317 京都市左京区吉田本町

TEL : 075-761-8916

FAX : 075-751-8365

内線 : 7615 (本部地区)

Email : office@g.kyodai-union.gr.jp

URL : <http://www.kyodai-union.gr.jp>

京都大学職員組合 加入申込書

申込日 年 月 日

ふりがな

性別

生年月日

所属部局 :

部署 :

職種 / 職名 :

(例 : 教員 / 准教授)

雇用形態 : 常勤 有期雇用 時間雇用 再雇用 その他 (

組合費 : 給与控除 (通常はこちら) 給与控除以外の徴収法を希望 ()

E-mail :

@

京都大学職員組合は先月6月29日に、第96回定期大会を開催し、次の大会声明を発表しました。

京都大学職員組合第96回定期大会 声明

大学教職員の労働環境（条件）の悪化が叫ばれるようになってから、久しくなります。この背景には、大学の根幹を支える国からの運営費交付金が14年間で約1400億円削減されてきたことが指摘されています。しかも、政府は運営交付金の10%を総額から削り、自分たちの定めた基準に適合した大学にのみ配分する方針を打ち出しています。

教員について見れば——国立・公立・私立を問うことなく——はっきりと研究時間が減少し、大学運営や「社会貢献」に向けた業務時間が増大しています（科学技術・学術政策研究所統計）。にもかかわらず、政府は「生産性」の名のもとに、研究成果の増大を一方向的に求める理不尽な政策を継続しています。また、事務職員について見れば、定員は引き続き削減され、不安定な時間雇用職員等の比率が増大しています。しかも、時間雇用職員の5年雇止めの制度を京都大学はまだ廃止していません。無期雇用契約への転換はこれからの課題です。そして、看護師について見れば、超過勤務は減らない一方で、長日勤手当支給すら京都大学は認めません。全大教（全国大学高専教職員組合）が、「(これ以上) 大学をこわすな」というキャンペーンを展開したように、まことにわれわれを取り巻く環境は厳しさを増しています。

しかしながら、こうした労働環境にあるからこそ、京都大学職員組合の運動には必要性があり、存在意義があります。われわれは数の上では少数派ではありますが、決して単なる少数派ではありません。われわれは「組合ニュース」を通じて「声」を挙げています。組合員の皆さんからの求めに応じ、様々な個別案件について京大側と交渉しています。過半数代表者の方々と連携し、職場の労働条件が悪化しないよう目を光らせています。そして、団体交渉を通じて、少しずつではありますが、働く私たちの労働条件改善を実現しているからです。

もちろん、京都大学職員組合にとっての課題は数多く、また大きなものがあります。

われわれは、昨年京大法人が勝手に撤去した立て看板を取り戻さねばなりません。

われわれは、団体交渉の「質」を改善し、一層働くものの権利を京大法人に認めさせる場に変えていかねばなりません。

われわれは、より幅広い京都大学に働く人々の「声」の支援者、代表者となるべく、その力と数を拡大せねばなりません。

そして、われわれは、京都大学に働く人々の「声」に耳を傾けない政府や、その背後にある経済界の利益が、この大学で実現されることを阻止せねばなりません。

以上を、本大会は声明します。

2019年6月29日 京都大学職員組合第96回定期大会